

経済調査月報（2021 年 11 月）

《 内 容 》

I 概況

1. 全体感
2. 要点総括

II 主要経済指標

1. 生産等
2. 消費等
3. 設備投資等
4. 輸出入
5. 雇用
6. 企業倒産件数
7. 物価
8. エネルギー需要
9. 為替相場の推移
10. 日経平均株価の推移
11. 原油価格の推移
12. 長短金利の推移

III 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I
2. 鉱工業生産指数
3. 有効求人倍率

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス
2. 各県主要経済指標

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率
2. 鉱工業生産
3. 失業率

VI トピックス

1. 最近の主な動き
2. 今後の公表予定

VII 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて
2. 景気の現状・先行きについて

I 概況 (注：情勢認識は、依拠する資料の公表時点に基づく。)

1. 全体感

当地域の景気 は、 足踏み状態となっている 。
生産動向 は、 輸送機械が半導体や部品の不足から弱含みとなっており、電気機械、電気製品の生産が横ばいとなるなど、全体において足踏み状態となっている 。
需要動向 は、 個人消費が足踏み状態となっている 。設備投資は概ね横ばいとなっている。住宅投資は持ち直しの動きがみられ、輸出は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに増加している。雇用は需給の緩和に引き締まりの動きが見られる。
先行き については、 景気は緩やかな回復基調をたどる ものと考えられる。今後注視すべき点として、 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の経済の影響やサプライチェーンの混乱、中国経済の減速、中東・北朝鮮等の地政学リスク、および米中対立の行方等の政治的要因 などがあげられる。

2. 要点総括 (11 月)

項目	中部		全国		関東		関西	
	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断	判断変化	基調判断
景気全般	↘	<u>足踏み状態となっている</u>	→	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている	↘	<u>横ばい傾向にある</u>	↘	<u>足踏み状態となっている</u>
生産	↘	<u>足踏み状態となっている</u>	→	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している	↘	<u>横ばい傾向にある</u>	↘	<u>足踏みをしている</u>
設備投資	↘	<u>おおむね横ばいとなっている</u>	→	持ち直している	→	前年度を上回る見込み	→	緩やかに増加している
個人消費	↘	<u>足踏み状態となっている</u>	→	弱い動きとなっている	↘	<u>横ばい傾向にある</u>	→	一部に持ち直しの動きが続いているものの、弱含んでいる
住宅投資	→	持ち直しの動きがみられる	↗	<u>このところ持ち直しの動きがみられる</u>	→	4 か月連続で前年同月を上回った	→	持ち直しの動きがみられる
輸出	↘	<u>一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに増加している</u>	↘	<u>増勢が鈍化している</u>	→	6 か月連続で前年同月を上回った	→	前年同月を上回った
雇用	→	需給の緩和に引き締まりの動きがみられる	→	感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる	→	弱い動きとなっている	→	弱い動きとなっている

*判断変化：基調判断の前回月報からの変化の方向を示す

↗：上方修正

→：前回と同じ

↘：下方修正

(資料) 中部：中部経済産業局「最近の管内総合経済動向」(10月13日)

全国：内閣府「月例経済報告」(10月15日)

関東：関東経済産業局「管内の経済動向」(10月20日)

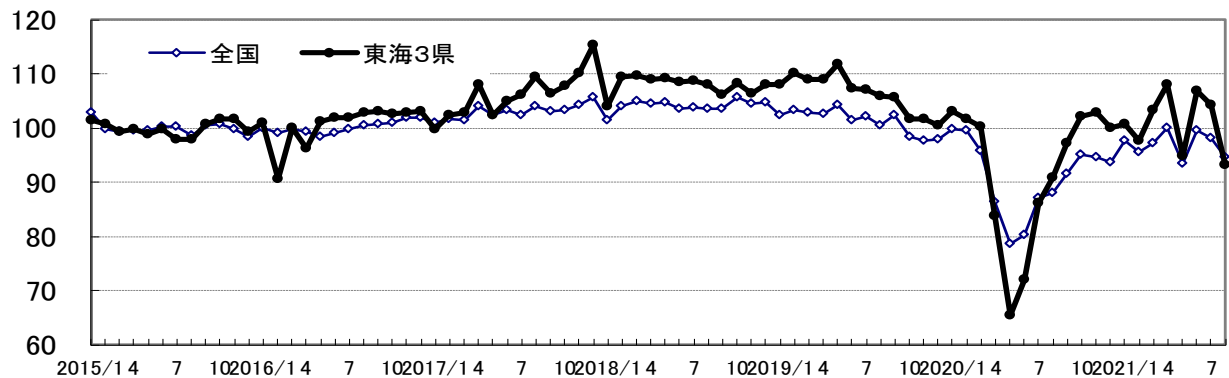
関西：近畿経済産業局「近畿経済の動向」(10月20日)

Ⅱ 主要経済指標

1. 生産等

① 鉱工業生産指数（2015年＝100）

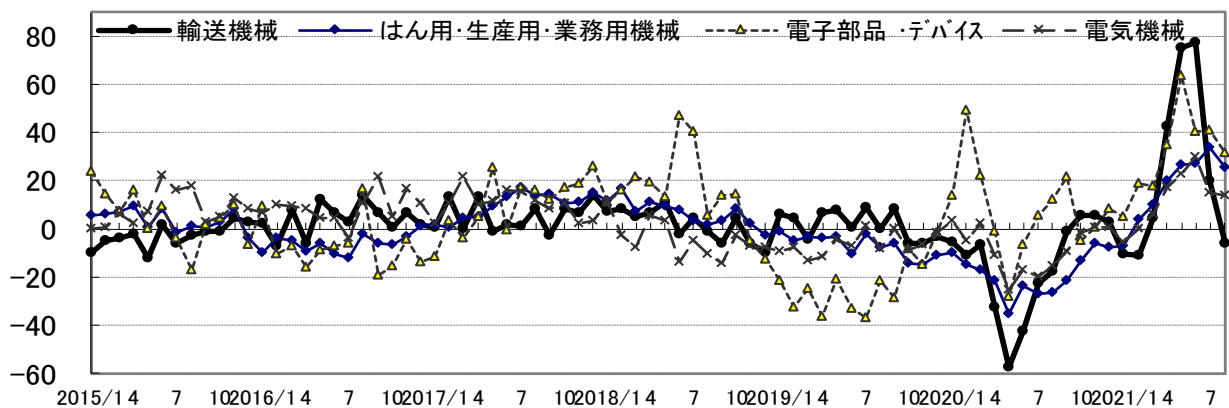
10月20日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、東海3県：愛知、岐阜、三重
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

② 鉱工業生産指数 <主要業種>（東海3県、対前年同月比、%）

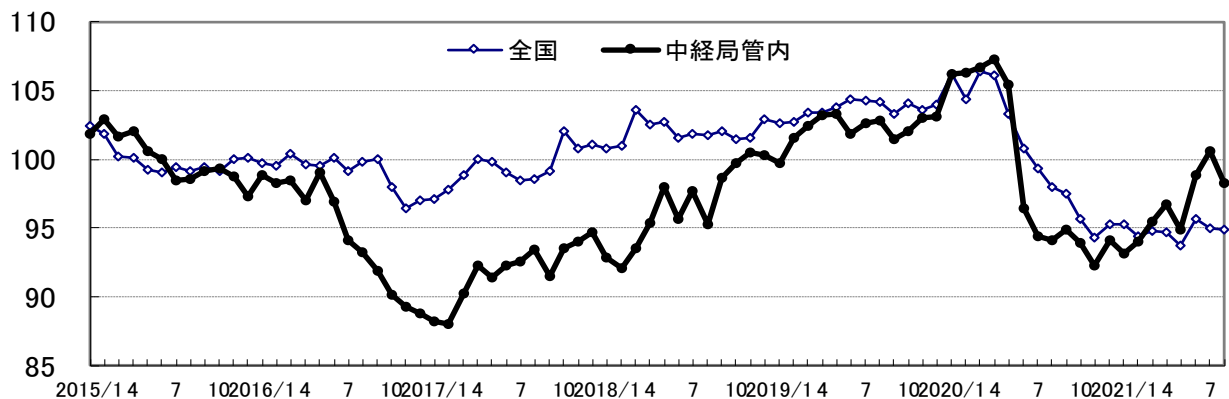
10月13日



（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）

③ 鉱工業生産在庫指数（2015年＝100）

10月20日

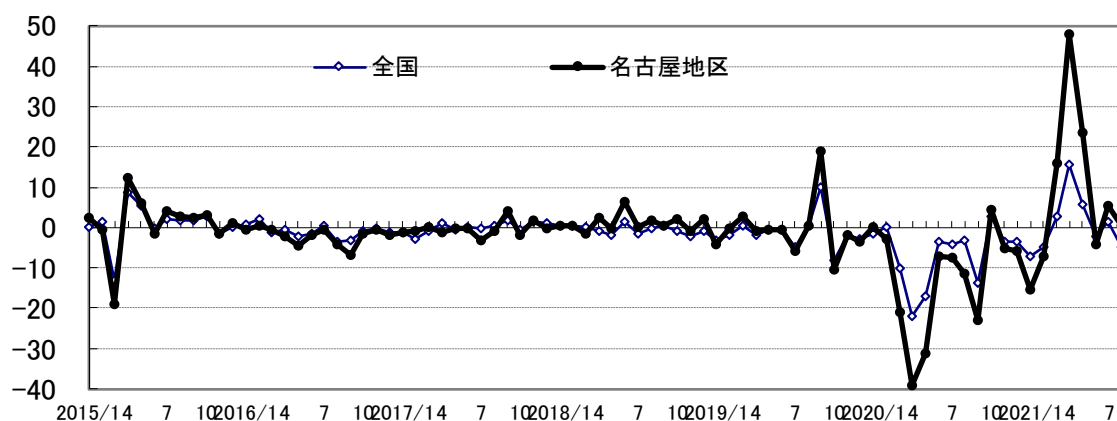


（資料）「管内鉱工業の動向」（中部経済産業局）、中経局管内：東海3県、富山、石川
「鉱工業生産・出荷・在庫指数」（経済産業省）

2. 消費等

① 大型小売店販売[百貨店+スーパー]（既存店、前年同月比、%）

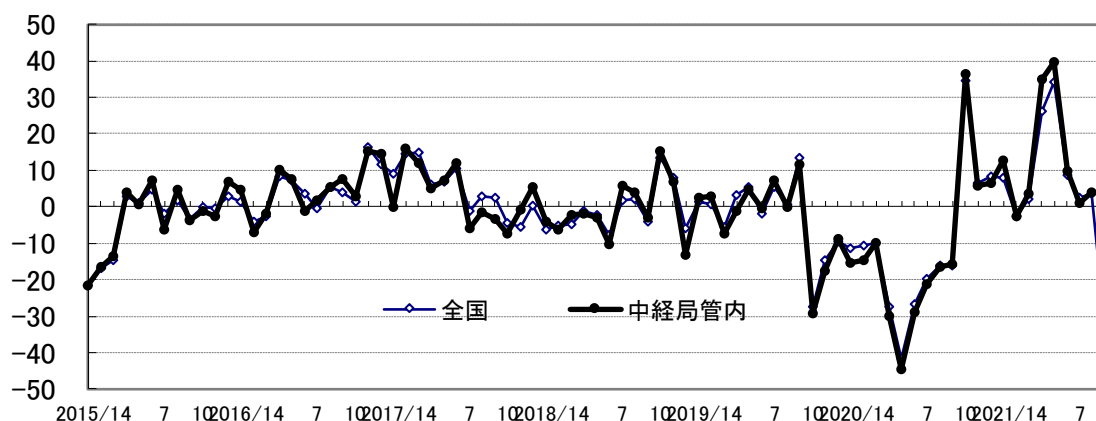
10月15日



(資料) 「管内大型小売店販売概況」 (中部経済産業局)
「商業動態統計調査」 (経済産業省)

② 乗用車新規登録台数（除く軽、前年同月比、%）

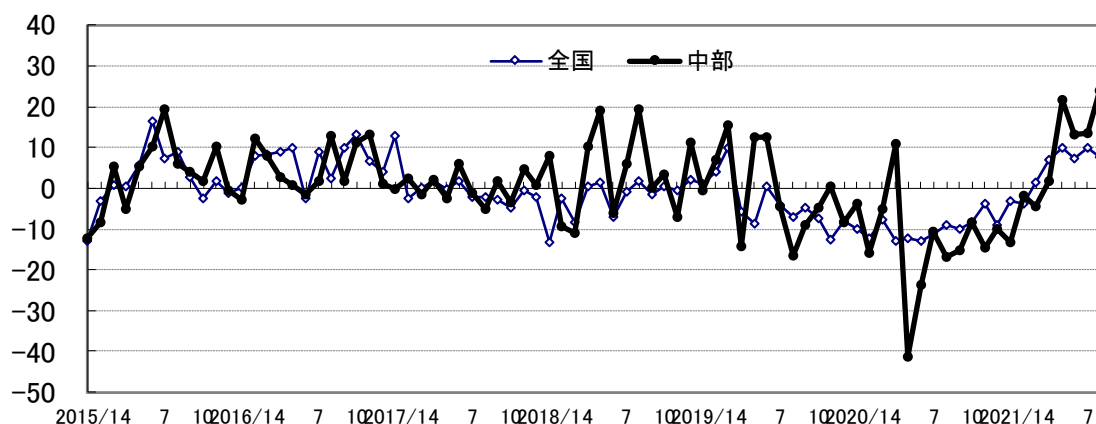
10月19日



(資料) 中部経済産業局資料

③ 新設住宅着工戸数（前年同月比、%）

9月30日

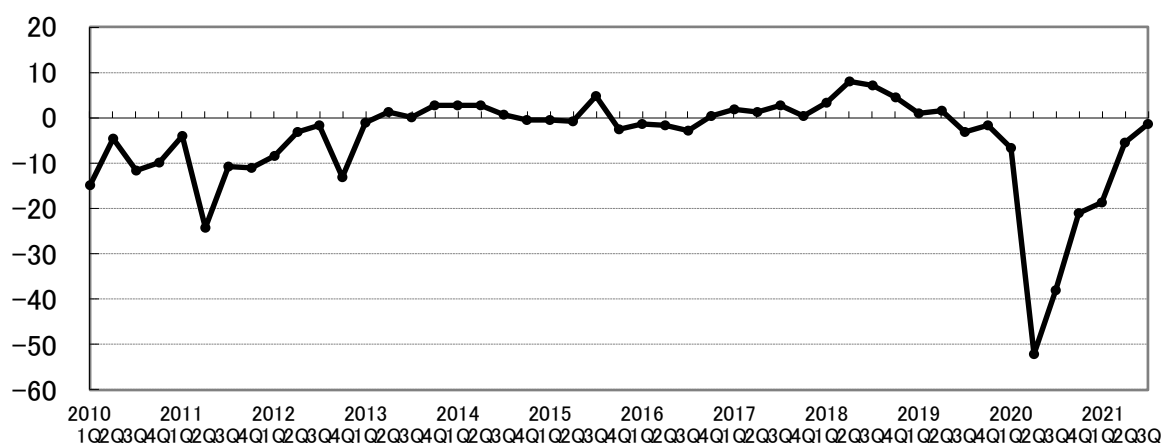


(資料) 「建築着工統計調査報告」 (国土交通省)
中部：岐阜、静岡、愛知、三重

3. 設備投資等

① 設備投資計画判断 「積み増し」－「縮小・繰り延べ」社数構成比

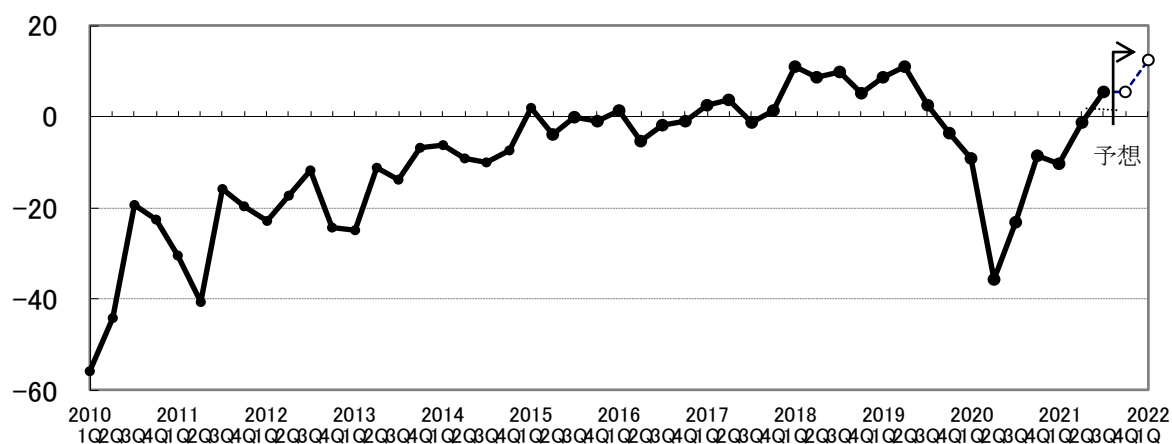
9月2日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 製造業・機械設備水準判断 「不足」－「過剰」社数構成比

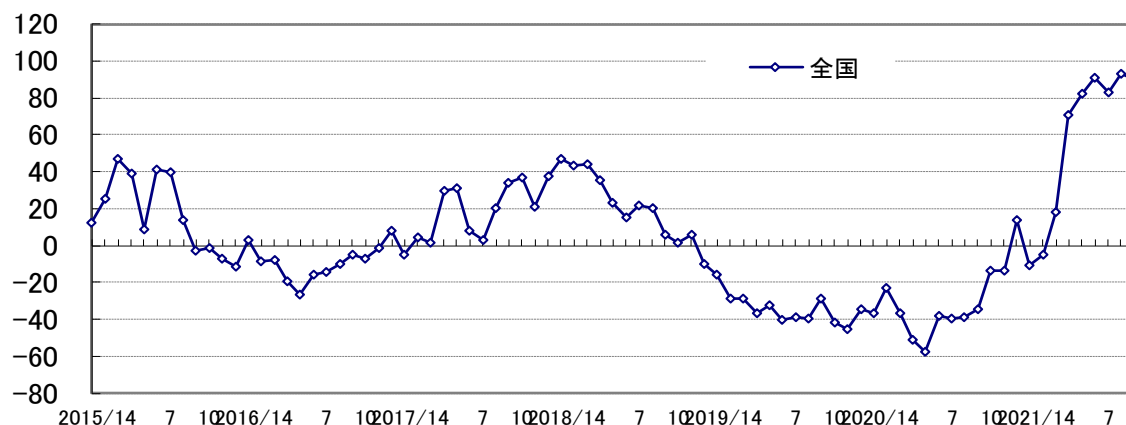
9月2日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

③ 工作機械受注 (内需、前年同月比、%)

10月11日



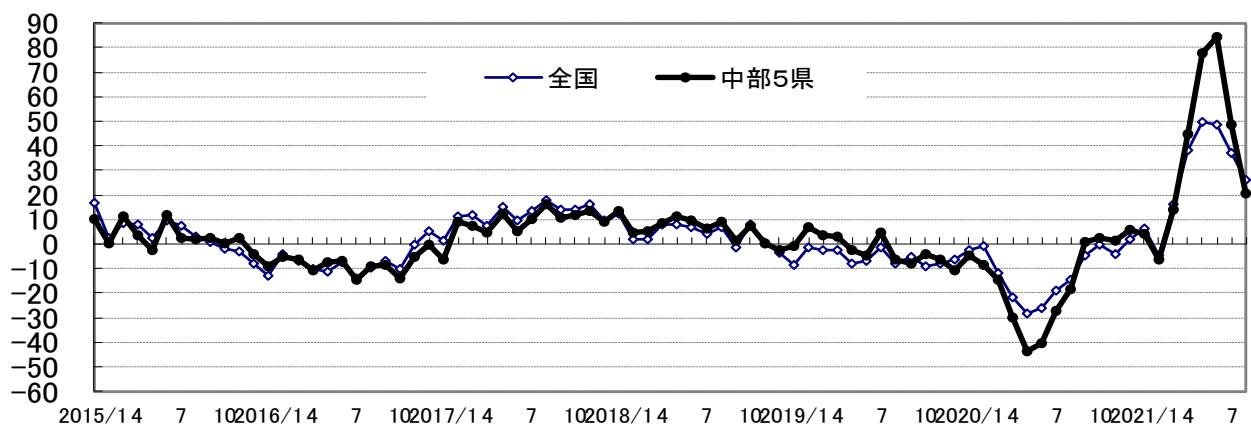
(資料) 「工作機械統計」 (日本工作機械工業会) (注)

(注) 中部経済産業局において「金属工作機械受注状況」調査公表が過去分を含め取り止め。本統計が従来の役割を終えたことにより、次回から本グラフの掲載についても廃止。

4. 輸出入

① 通関輸出額 (対前年同月比、%)

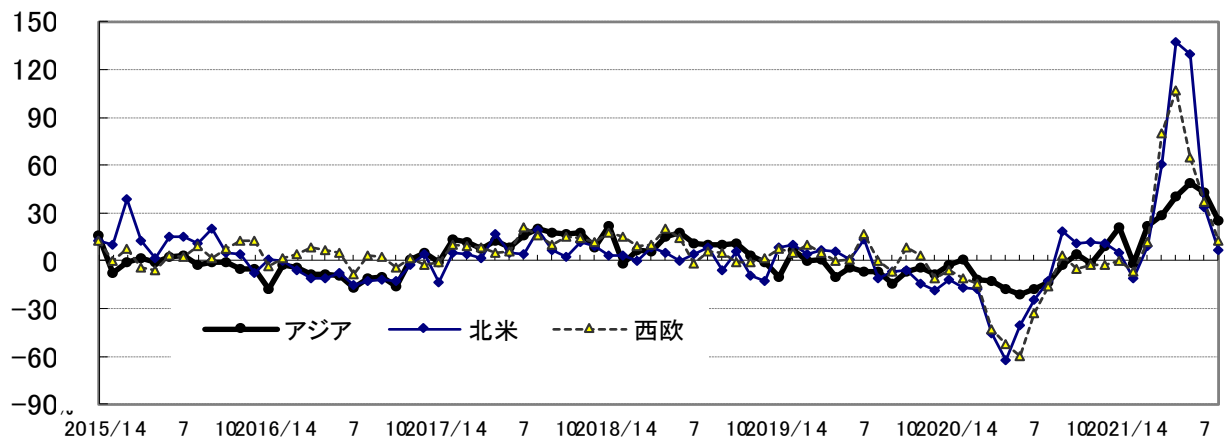
9月17日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

② 通関輸出額 <相手先別> (中部5県、対前年同月比、%)

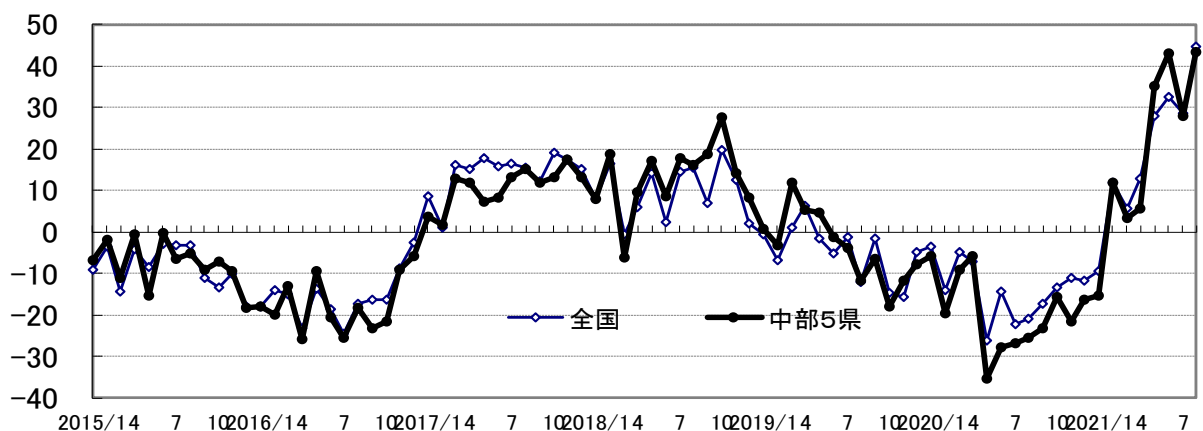
9月17日



(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)

③ 通関輸入額 (対前年同月比、%)

9月17日

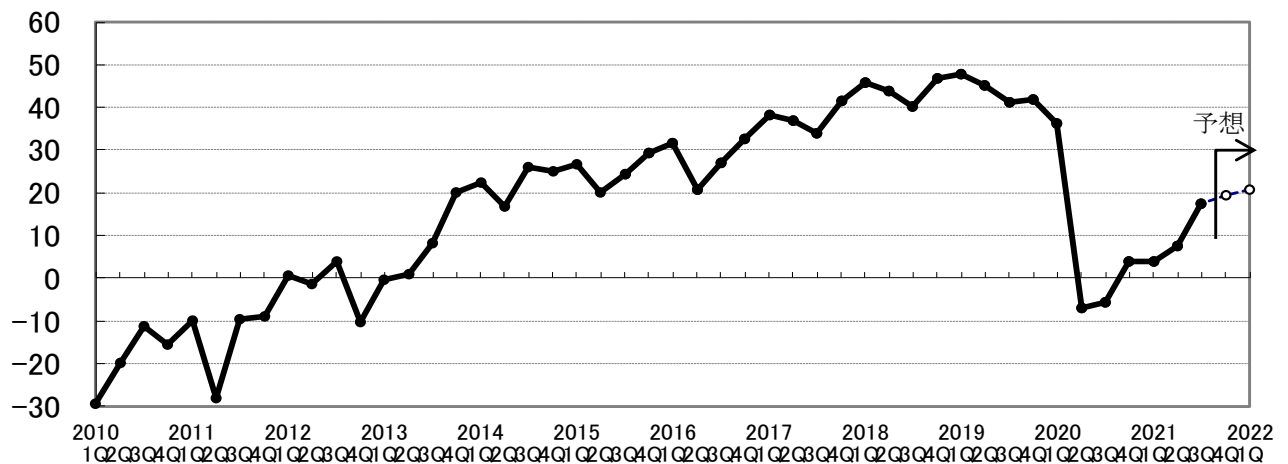


(資料) 「管内貿易概況速報」 (名古屋税関)
「貿易統計」 (財務省)

5. 雇用

① 雇用判断 「不足」－「過剰」社数構成比

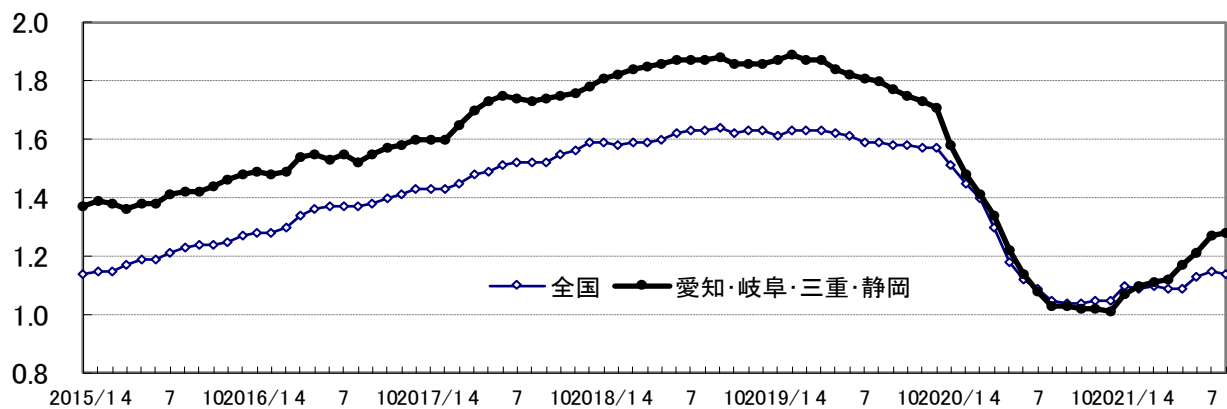
9月2日



(資料) 本会アンケート調査 (9月)

② 有効求人倍率 (倍)

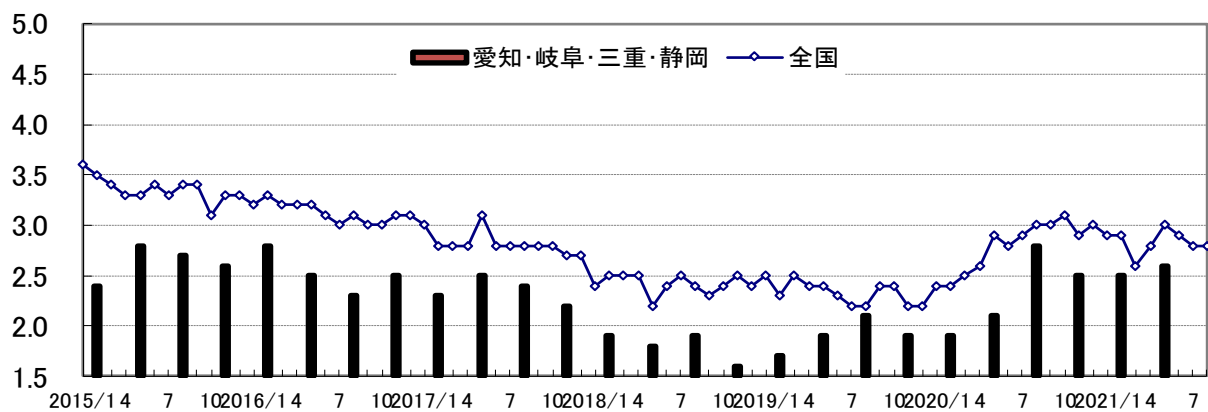
10月1日



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

③ 完全失業率 (%)

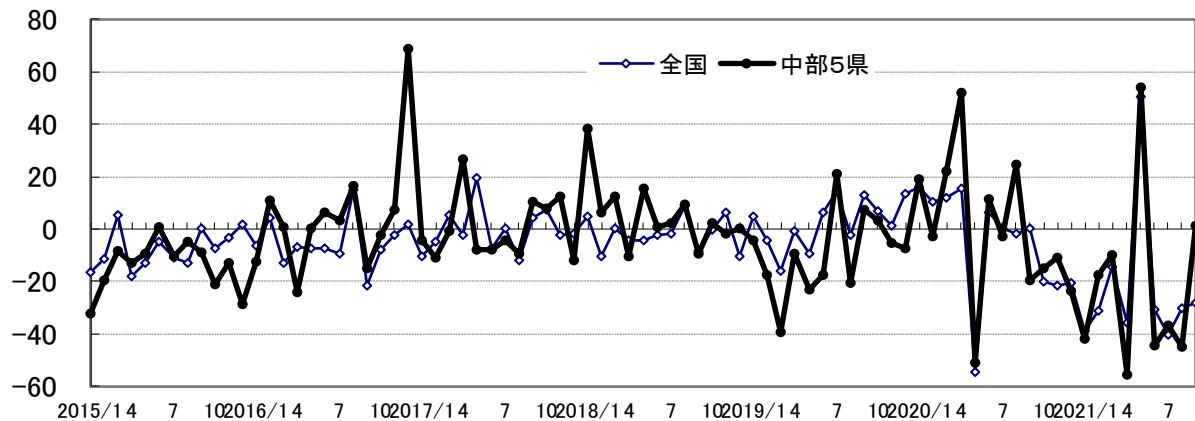
10月1日



(資料) 「労働力調査」 (総務省)、東海は四半期データ

6. 企業倒産件数 (前年同月比、%)

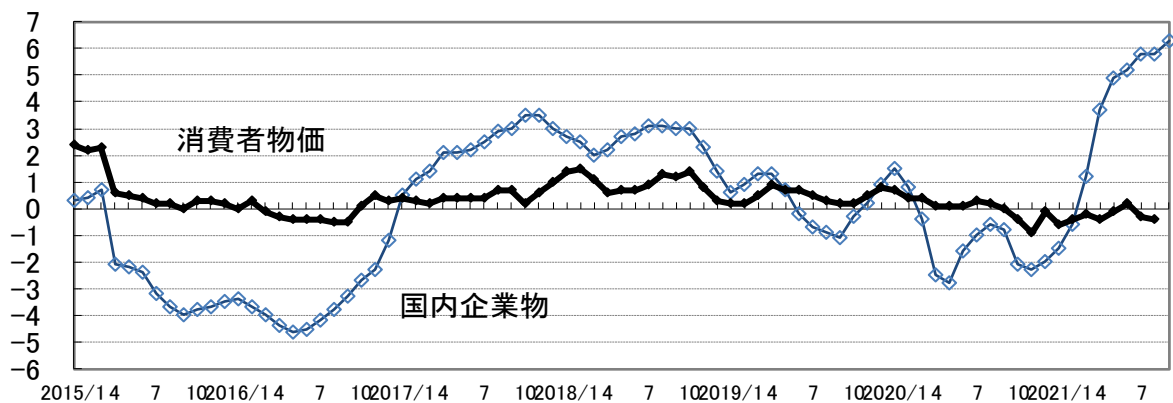
10月8日



(資料) 「中部地区の企業倒産動向」・「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

7. 物価 (全国、前年同月比、%)

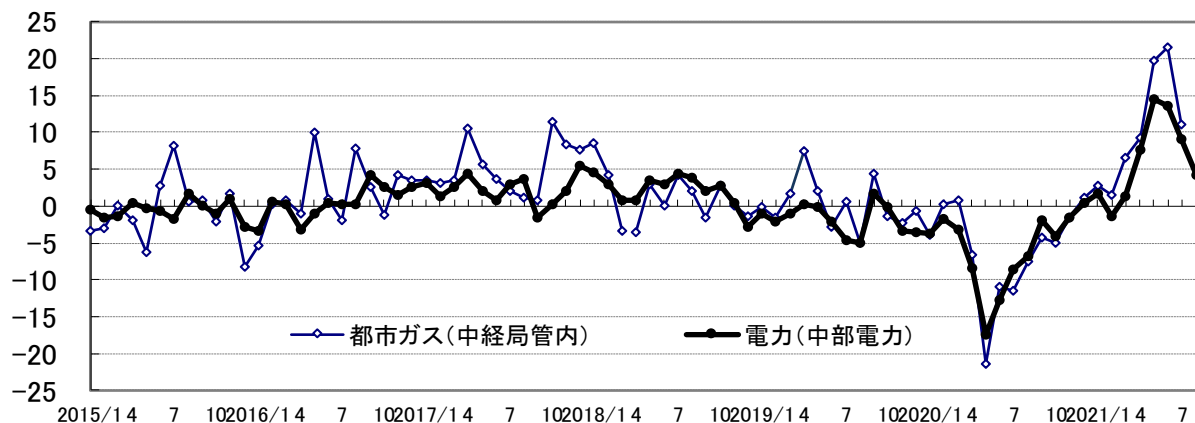
10月12日



(資料) 「消費者物価指数」 (総務省統計局)、「企業物価指数」 (日本銀行)

8. エネルギー需要 (前年同月比、%)

9月29日



(資料) 「電力」は高圧・特別高圧 (中部電力)。

都市ガスは2017年3月まで「管内ガス統計」(中部経済産業局) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部。2017年4月からは「ガス事業生産動態統計」(資源エネルギー庁) 管内は愛知県・三重県・岐阜県・静岡県の一部、石川県・富山県であり、管内対象が異なるため、連続しない。

9. 為替相場の推移 (日次、終値、円／ドル)

9月平均 110.17 円／ドル

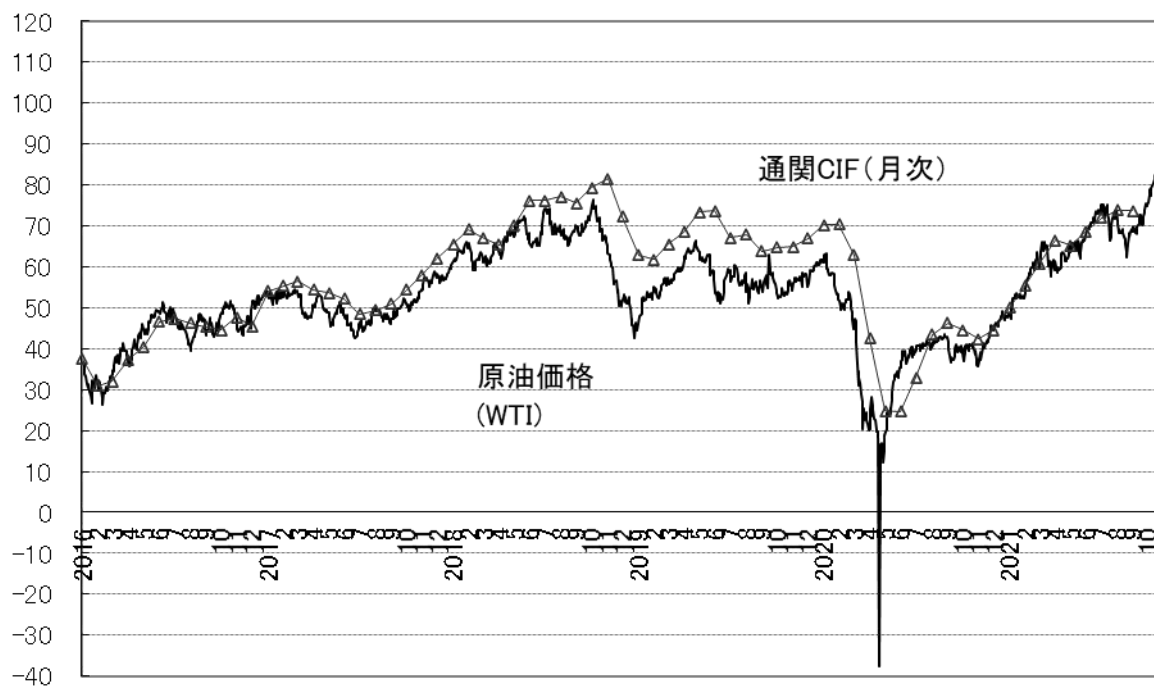


10. 日経平均株価の推移 (日次、終値、円)

9月平均 29,893.57 円

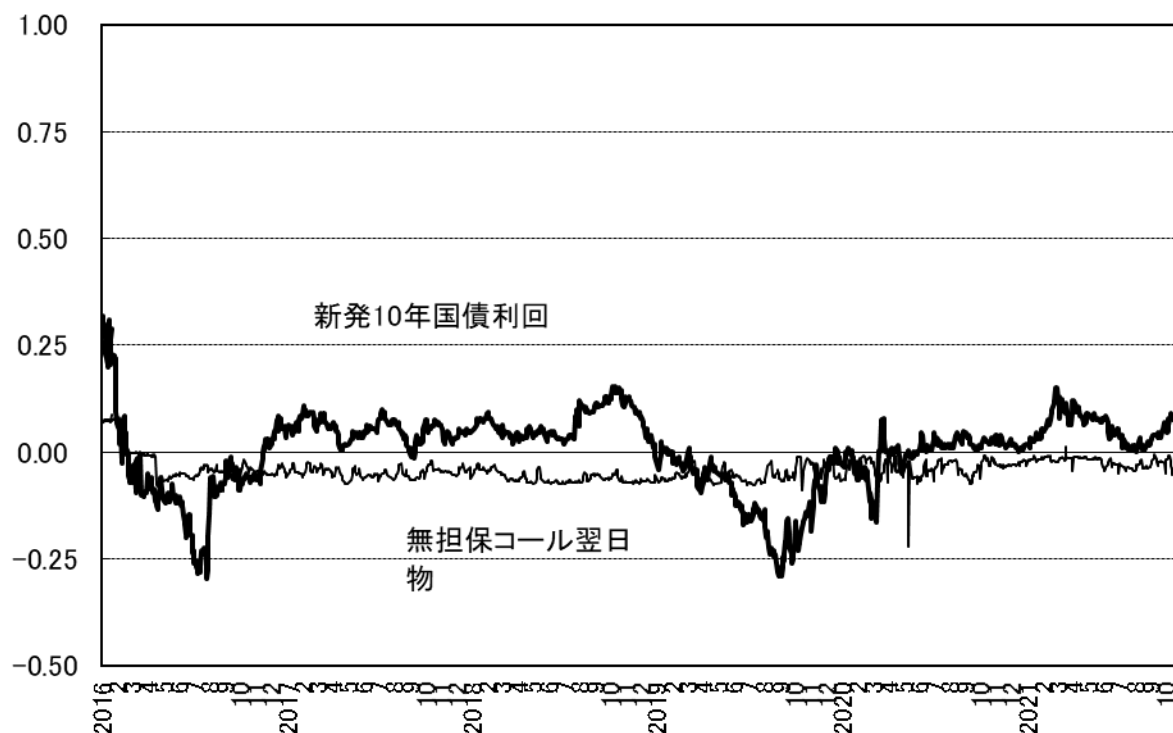


11. 原油価格の推移 (ﾄﾞﾙ/ﾊﾞレル)



(注) 原油価格 (WTI) で2020年4月に初めてマイナスが記録されている。

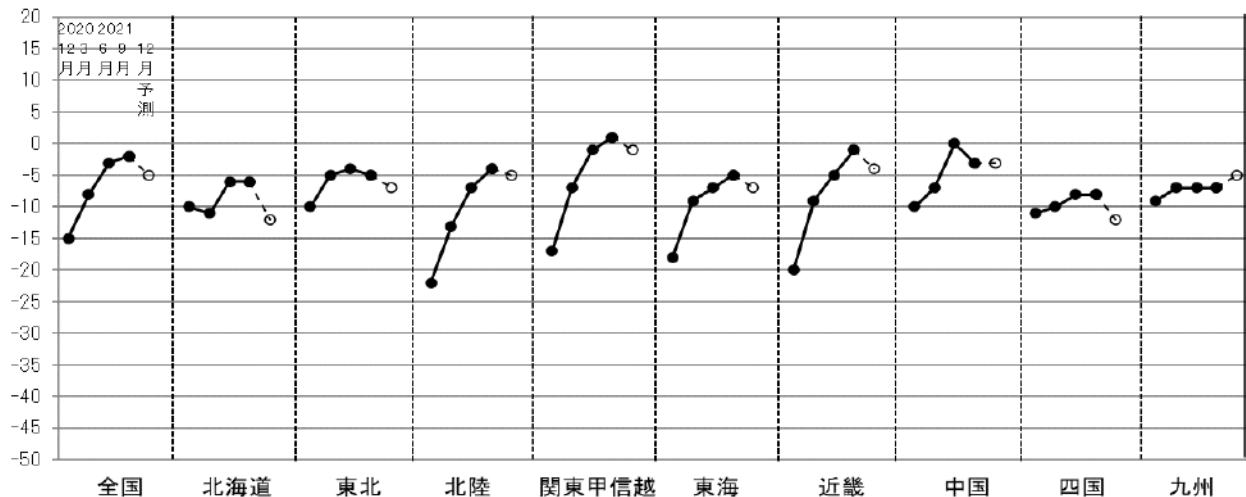
12. 長短金利の推移 (日次、%)



(資料) 9～12. 日本経済新聞「市場体温計」のデータを基に本会作成

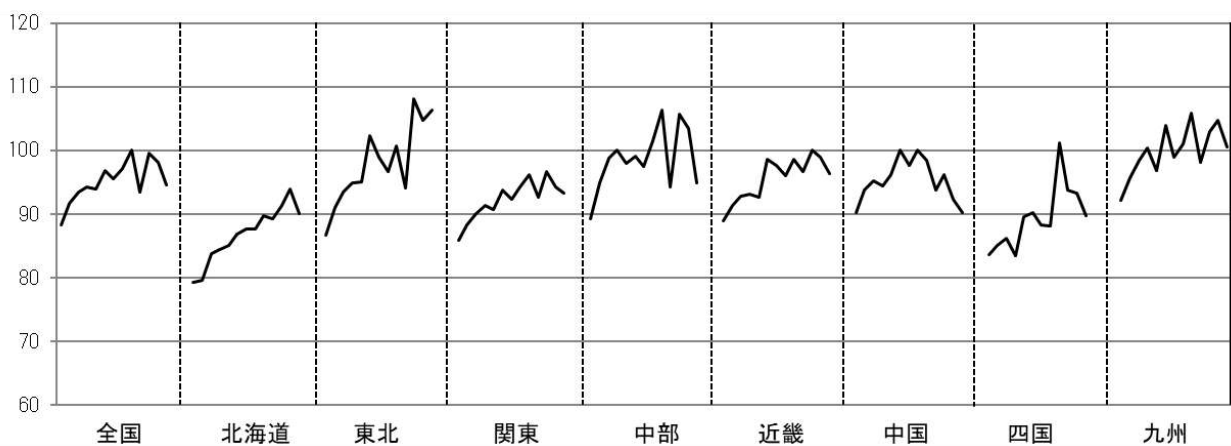
Ⅲ 国内各地域の概況

1. 地域別業況判断D I (日銀「短観」地域別業況判断D I (全産業)期間: 2020年12月~2021年12月(予測))



【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 北陸: 富山、石川、福井 関東甲信越: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野
東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

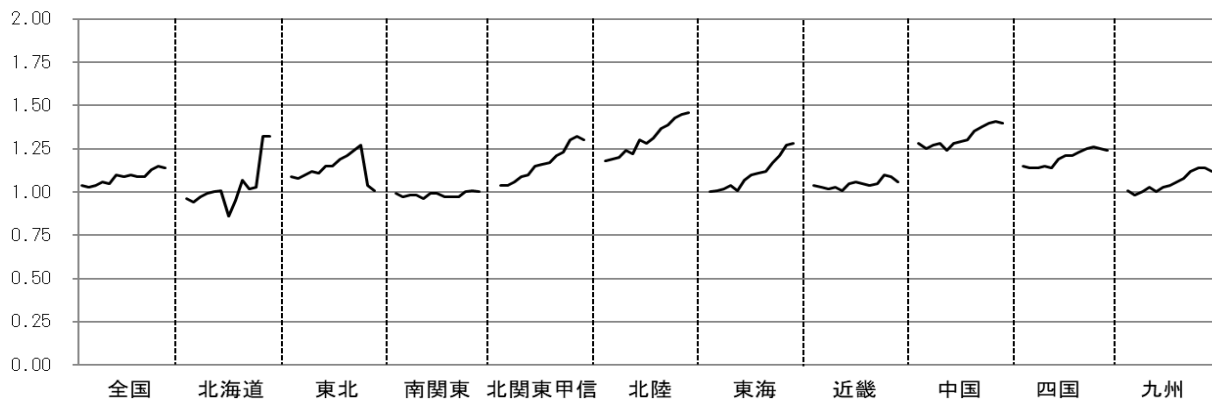
2. 鉱工業生産指数 (期間: 2020年8月~2021年8月)



(資料) 鉱工業指数 (経済産業省、各経済産業局) 2015年=100

【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 関東: 茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡
中部: 愛知、岐阜、三重、富山、石川 近畿: 福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

3. 有効求人倍率 (期間: 2020年8月~2021年8月)



(資料) 「一般職業紹介状況」 (厚生労働省)

【地域】東北: 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 南関東: 埼玉、千葉、東京、神奈川 北関東甲信: 茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸: 新潟、富山、石川、福井 東海: 岐阜、静岡、愛知、三重 近畿: 滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国: 鳥取、島根、岡山、広島、山口 四国: 徳島、香川、愛媛、高知 九州: 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

IV 中部圏各県の経済概況

1. 景気動向と主なトピックス（2021 年 9 月－10 月）

①長野県

（1）景気動向

- ・ 長野県経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 生産活動は、一部に供給制約の影響を受けつつも、増加を続けている。
 - － 半導体関連・電子部品等では、I T 関連財や自動車向けを中心に、生産は増加している。
 - － 自動車関連では、供給制約の影響を受け、生産は弱めの動きとなっている。
 - － 機械・同関連部品等では、半導体関連や自動車関連の需要増加等を受け、工作機械や計器の生産が回復している。海外需要の動向等を受け、成形機の生産は持ち直しが一服している。バルブの生産は下げ止まっている。
- ・ 個人消費は、サービス消費に弱い動きがみられるものの、持ち直しつつある。大型小売店は、一部に弱めの動きがみられるものの、全体としては持ち直しの動きが続いている。サービス消費は、弱い動きとなっている。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みであり、堅調に推移している。
- ・ 雇用・所得は、持ち直しつつある。

（2）主なトピックス

- ・ 長野県は、県産の日本酒など「信州の地酒」の消費拡大のため、プレミアム付きクーポン券の発売を開始。（9/9）
- ・ 長野県は、一般会計で 335 億円の 9 月補正予算案を発表した。このうち新型コロナウイルス対策に 162 億円、今年 8 月と 9 月に発生した大雨災害に対応する公共事業に 147 億円を充てる。（9/15）
- ・ 長野市は、スマートシティの実現に向けて産学官の連携組織「NAGANO スマートシティコミッション」を設立。（10/5）

②岐阜県

（1）景気動向

- ・ 岐阜県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況が見られるものの、持ち直している。
- ・ 生産活動は、緩やかに回復しつつある。
 - － 自動車関連においては、自動車部品では持ち直しの動きに一服感がみられ、自動車は持ち直しの傾向にあることから、全体では持ち直しつつある。
 - － はん用・生産用・業務用機械は、金属工作機械は持ち直しており、油圧機

器、給排水栓類は緩やかな回復の傾向にあることから、全体では緩やかに回復しつつある。

一窯業・土石では、セラミックフィルタは弱い動きとなっている。タイルはおおむね横ばいとなっている。

- ・ 個人消費は、感染拡大の影響により、一部に厳しい状況があるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

百貨店・スーパー販売額は、主力の飲食料品が堅調であるものの、衣料品の弱い動きが続いていることから、全体では持ち直しのテンポが緩やかになっている。乗用車販売台数では、新型車投入の効果等により持ち直している。

- ・ 設備投資は、計画段階では減少見込みとなっている。
- ・ 雇用は、一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている。

（２）主なトピックス

- ・ 岐阜市は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて開催を見合わせてきた長良川鵜飼の観覧船運航と鵜匠による鵜飼漁を４２日ぶりに再開。（10/1）
- ・ 岐阜県は、岐阜市や大垣市など８市町の飲食店に要請していた営業時間の短縮要請について、期限としていた10/14で終わると発表。また、「GoTo イート」について、県による食事券の販売を10/15以降に再開することも決定。（10/13）
- ・ 岐阜県の古田知事と福井県の杉本知事は、福井市内で懇談会を開き、広域観光の連携で合意（10/18）

③静岡県

（１）景気動向

- ・ 静岡県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に厳しい状況があるものの、持ち直しの動きが続いている。
- ・ 生産活動は、一部に弱さがみられるものの、着実に持ち直している。
 - ー自動車関連は、四輪車の国内外の需要が堅調である一方、半導体不足の影響により、減産の動きが続いている。オートバイは、新型車投入の効果などにより、輸出向けを中心に緩やかに回復しつつある。
 - ーパルプ、紙、紙加工品は、おおむね横ばいとなっている。
 - ーはん用・生産用・業務用機械工業は、海外受注が増加基調にあることから、持ち直している。
- ・ 個人消費は、感染拡大の影響により、持ち直しのテンポが緩やかになっている。スーパー販売は内食需要が引き続き好調であることから、回復しつつある。ドラッグストア販売は、新規出店に加え、飲食料品が好調であることから、引き続き増加している。

- ・ 設備投資は、増加の動きがみられる。
- ・ 雇用は、労働需給は改善傾向にあるが、全体としては引き続き厳しい状態にある。

(2) 主なトピックス

- ・ 静岡県は医科系大学院大学を開設する検討に入る。医師不足の改善を主な目的とし、医学部を伴わない大学院大としては全国初。(9/15)
- ・ 静岡県は、一般会計総額 214 億円の 2021 年度 9 月補正予算案を発表した。新型コロナウイルスの感染症対策として 180 億円を計上。熱海市の土石流災害を巡り、国と連携した民間事業者の支援制度へ 4.5 億円を盛り込み。(9/15)
- ・ 静岡県は、東京五輪・パラリンピックの選手村の交流施設「ビレッジプラザ」建設のため提供した県産木材を再利用するアイデアの募集を開始。(10/12)

④愛知県

(1) 景気動向

- ・ 愛知県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
- ・ 生産活動は、一部に弱い動きがみられるものの、全体では持ち直しており、下振れ幅は限定的となる見通し。
 - －自動車関連は、供給不足が続く弱い動きがみられる。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、海外受注を中心に増加していることから、生産は着実に持ち直している。
- ・ 個人消費は、感染拡大の影響により、一部に弱さがあるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。
 - スーパー販売は主力の飲食料品が内食需要を中心に堅調なことから、全体では堅調となっている。乗用車販売は、新型車効果等により持ち直している。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みとなっている。
- ・ 雇用は、輸送用機械など一部に底堅さがみられるものの、感染症の影響により弱い動きが続いている。

(2) 主なトピックス

- ・ 中部国際空港セントレアは、空港の魅力創出や課題を解決するスタートアップを募集すると発表。2022 年 4 月以降、実証実験を実施。(9/13)
- ・ 名古屋市は、リニア中央新幹線駅の開業が予定される 2027 年度に完成を目指す JR 名古屋駅西口（太閤通口）の改良工事のデザイン案を公表。(9/24)
- ・ 愛知県は、政府の外食需要喚起策「Go To イート」の第 2 期発行を再開すると発表。(10/4)

⑤三重県

(1) 景気動向

- ・ 三重県経済は、一部に厳しい状況があるものの、持ち直している。
- ・ 生産活動は、持ち直しの動きがみられる。
 - －電子部品・デバイスは、半導体集積回路（メモリ）は、スマートフォン向けが持ち直していることから、増加している。液晶表示装置は、スマートフォン向けで弱い動きとなっている。
 - －自動車関連は、一部に弱い動きがみられるものの、需要は堅調に推移していることから、引き続き持ち直している。
 - －はん用・生産用・業務用機械は、海外受注が増加していることから、緩やかに持ち直している。
- ・ 個人消費は、サービス支出を中心に弱い動きがみられる。
 - 百貨店・スーパー販売額は、全店は3か月連続の減少、既存店は3か月ぶりの増加となっている。
- ・ 設備投資は、計画ベースでは増加見込みとなっており、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 雇用は、持ち直しの動きがみられる。

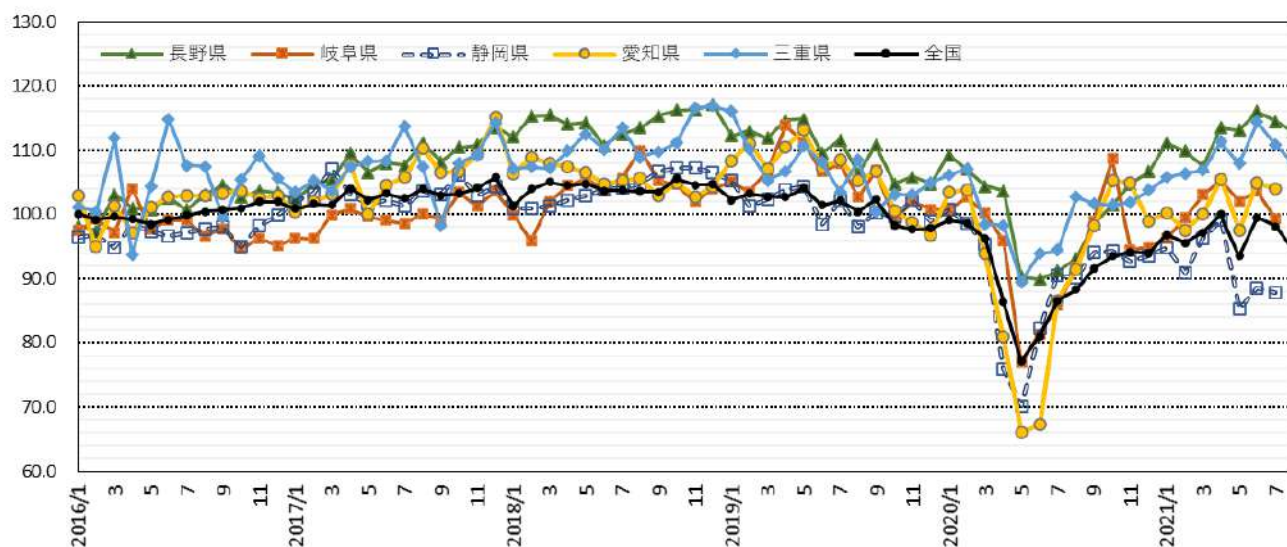
(2) 主なトピックス

- ・ 前職の鈴木英敬氏の辞職に伴う、三重県知事選が投開票され、元国土交通省局長の一見勝之氏が初当選。(9/12)
- ・ 一见勝之知事は、新型コロナウイルスの流行を受け今秋の開催を中止した国民体育大会と全国障害者スポーツ大会について、6年後に延期せず、開催を断念すると表明。(9/22)
- ・ 三重県は、代金の一部を補助することで外食と旅行の需要を喚起することを狙った三重版「Go To イート」「Go To トラベル」をそれぞれ再開する意向を示した。(10/11)

2. 各県主要経済指標

① 鋳工業生産指数（2015 年=100）

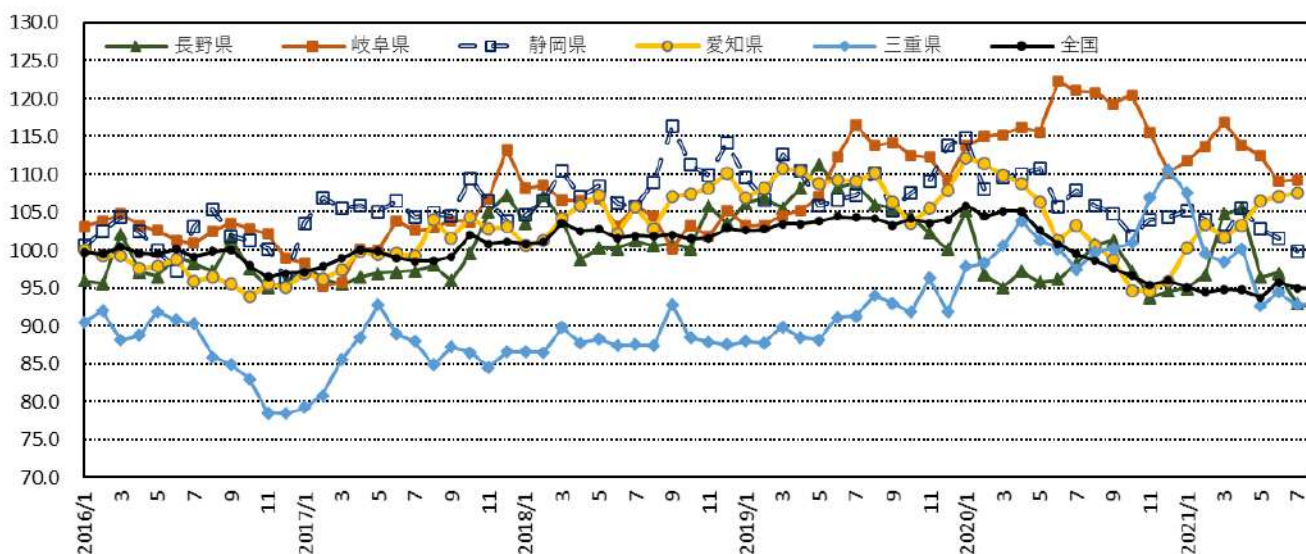
10月20日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

② 鋳工業在庫指数（2015 年=100）

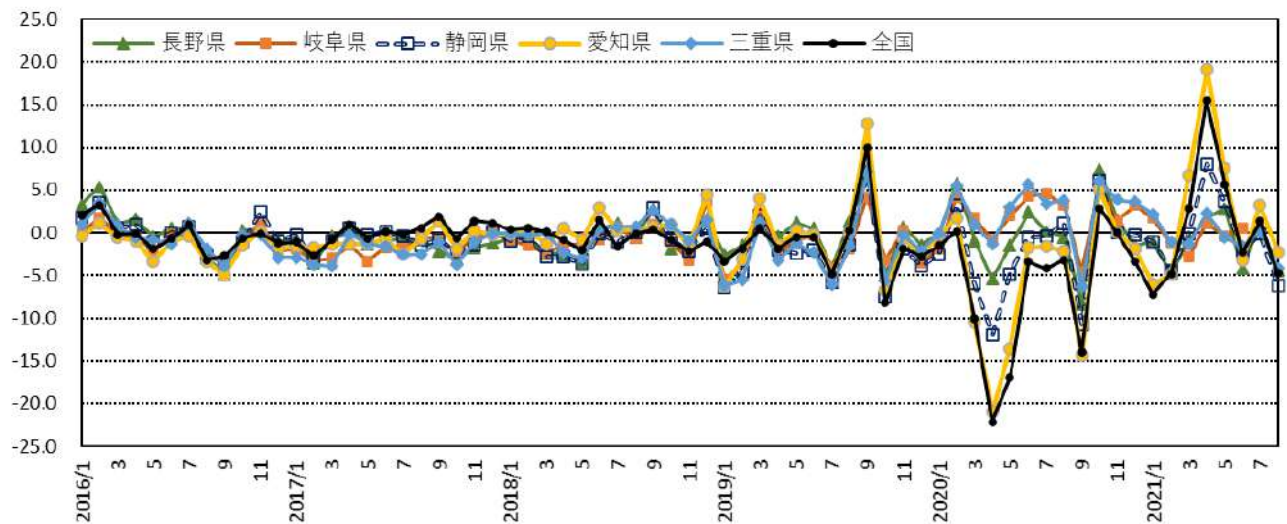
10月20日



(資料)「鋳工業生産指数」(経済産業省)、各県 HP

③ 大型小売店販売額（既存店、前年同月比、%）

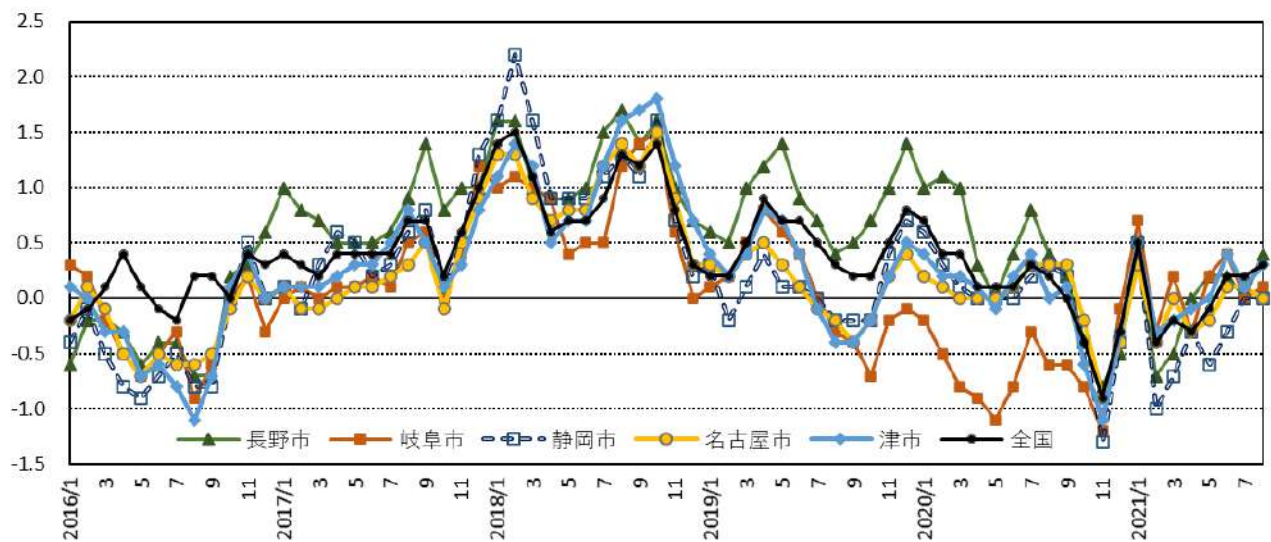
10月14日



（資料）「商業動態統計調査月報」（経済産業省）

④ 消費者物価指数（前年同月比、% 2015年=100）

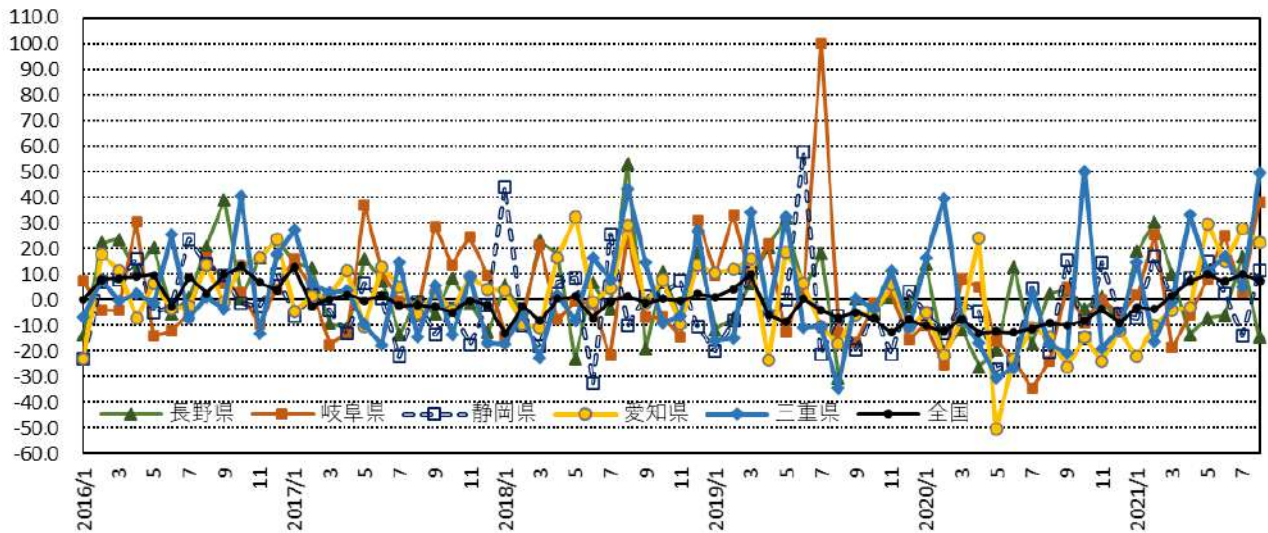
9月24日



（資料）「消費者物価指数」（経済産業省）

⑤ 新設住宅着工戸数（前年同月比、％）

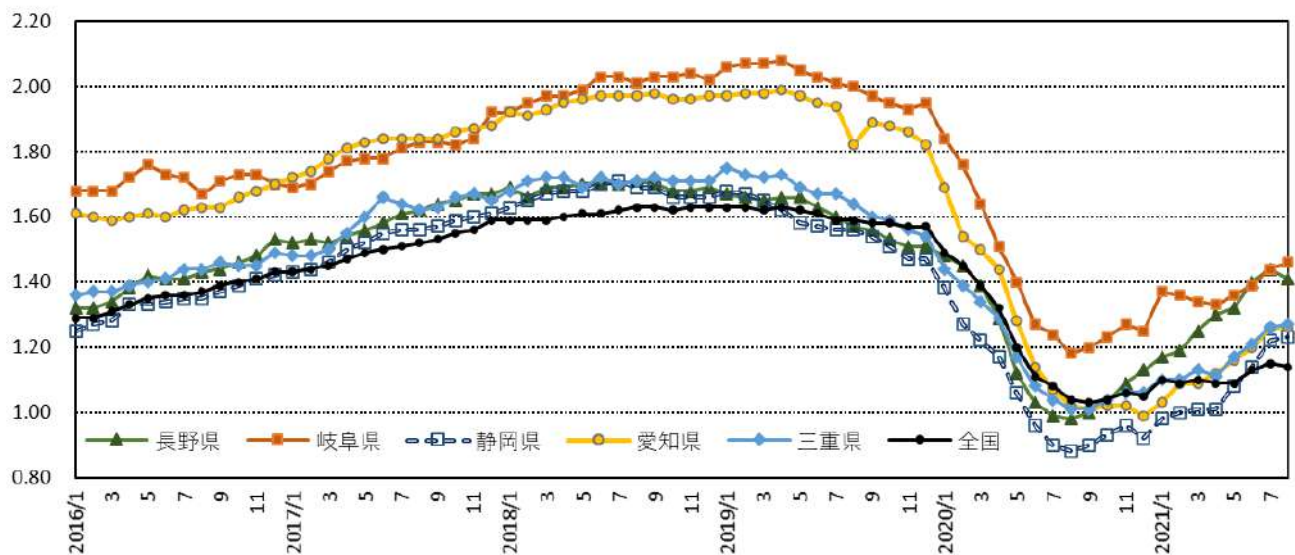
9月30日



（資料）「建築着工統計調査報告」（国土交通省）

⑥ 有効求人倍率（倍）

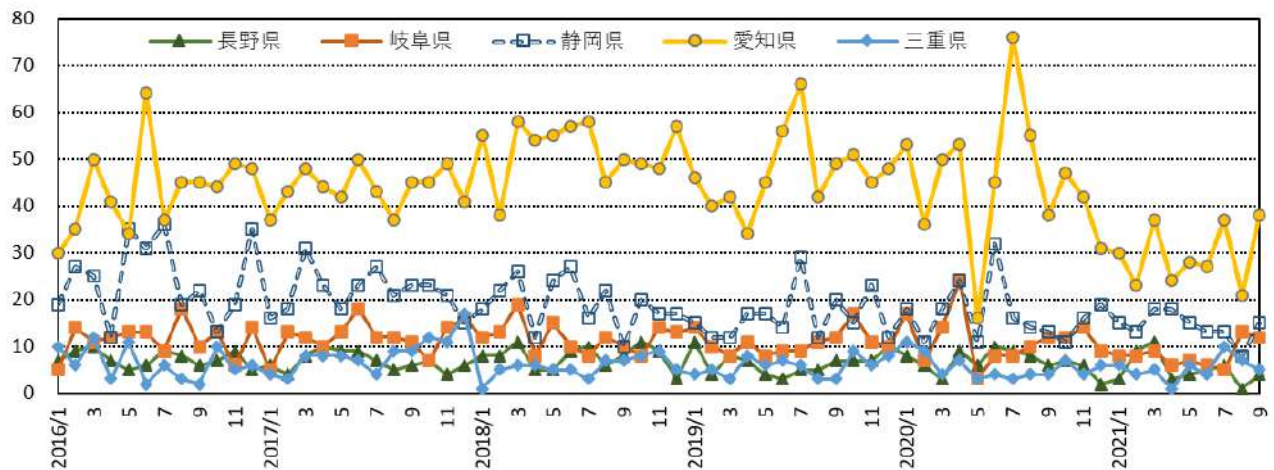
10月1日



（資料）「一般職業紹介状況」（厚生労働省）

⑦ 企業倒産件数（件）

10月8日



(資料) 「全国企業倒産状況」 (東京商工リサーチ)

⑧ 延べ宿泊者数（千人泊）

9月30日

		2020年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国	宿泊者数	21,578	26,149	26,021	32,413	34,501	27,864	17,289	17,634	27,993	22,444	22,444	19,352	29,157
	宿泊者数	3,052	4,124	3,873	4,623	4,895	4,059	2,489	2,426	3,992	3,219	3,154	2,725	4,397
中部圏	全国シェア (%)	14.1%	15.8%	14.9%	14.3%	14.2%	14.6%	14.4%	13.8%	14.3%	14.3%	14.1%	14.1%	15.1%
長野県	宿泊者数	671	1,038	1,010	1,241	1,052	796	584	654	951	583	693	590	1,102
	全国シェア (%)	3.1%	4.0%	3.9%	3.8%	3.0%	2.9%	3.4%	3.7%	3.4%	2.6%	3.1%	3.0%	3.8%
岐阜県	宿泊者数	264	325	368	388	504	348	241	224	358	285	276	188	368
	全国シェア (%)	1.2%	1.2%	1.4%	1.2%	1.5%	1.2%	1.4%	1.3%	1.3%	1.3%	1.2%	1.0%	1.3%
静岡県	宿泊者数	960	1,449	1,143	1,321	1,538	1,375	715	703	1,222	1,070	1,096	899	1,332
	全国シェア (%)	4.4%	5.5%	4.4%	4.1%	4.5%	4.9%	4.1%	4.0%	4.4%	4.8%	4.9%	4.6%	4.6%
愛知県	宿泊者数	777	817	902	1,094	1,141	1,011	663	588	1,002	932	770	729	1,113
	全国シェア (%)	3.6%	3.1%	3.5%	3.4%	3.3%	3.6%	3.8%	3.3%	3.6%	4.2%	3.4%	3.8%	3.8%
三重県	宿泊者数	381	495	450	580	660	529	286	258	459	349	319	318	482
	全国シェア (%)	1.8%	1.9%	1.7%	1.8%	1.9%	1.9%	1.7%	1.5%	1.6%	1.6%	1.4%	1.6%	1.7%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

⑨ 外国人延べ宿泊者数（千人泊）

9月30日

		2020年7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全国	宿泊者数	226	219	185	266	434	504	458	207	264	225	242	245	750
中部圏	宿泊者数	22	23	15	19	22	38	41	24	24	18	23	22	43
	全国シェア (%)	9.9%	10.7%	8.1%	7.2%	5.2%	7.6%	8.9%	11.8%	9.2%	7.9%	9.6%	9.0%	5.7%
長野県	宿泊者数	2	2	2	7	4	11	7	7	6	2	5	2	6
	全国シェア (%)	0.7%	1.1%	1.2%	2.5%	1.0%	2.2%	1.6%	3.2%	2.4%	0.7%	1.9%	0.8%	0.7%
岐阜県	宿泊者数	0	1	1	1	3	1	6	2	2	1	1	1	5
	全国シェア (%)	0.2%	0.4%	0.5%	0.3%	0.8%	0.3%	1.3%	0.7%	0.9%	0.5%	0.5%	0.5%	0.7%
静岡県	宿泊者数	5	6	6	4	6	9	6	5	5	5	6	9	23
	全国シェア (%)	2.1%	2.7%	3.3%	1.5%	1.3%	1.8%	1.4%	2.6%	1.9%	2.3%	2.6%	3.6%	3.0%
愛知県	宿泊者数	7	6	5	6	8	14	17	9	10	9	10	9	8
	全国シェア (%)	3.0%	2.6%	2.7%	2.3%	1.8%	2.8%	3.6%	4.1%	3.9%	4.1%	4.3%	3.7%	1.0%
三重県	宿泊者数	9	9	1	1	1	3	5	2	1	0	1	1	1
	全国シェア (%)	3.8%	3.9%	0.4%	0.5%	0.3%	0.5%	1.0%	1.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.2%

(資料) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

V 海外主要経済動向

1. 実質GDP成長率（％）

		2019年	2020年	2019年				2020年				2021年	
				1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月
日 本	前期比年率	0.0	▲ 4.6	1.2	0.8	0.5	▲ 7.5	▲ 2.3	▲ 28.1	23.2	11.9	▲ 4.2	1.9
ア メ リ カ	前期比年率	2.3	▲ 3.4	2.4	3.2	2.8	1.9	▲ 5.1	▲ 31.2	33.8	4.5	6.3	6.7
ユ ー ロ 圏	前期比年率	1.5	▲ 6.3	2.7	0.8	1.1	▲ 0.1	▲ 13.2	▲ 39.1	60.9	▲ 1.7	▲ 1.1	9.2
ド イ ツ	前期比年率	1.1	▲ 4.6	4.3	▲ 2.0	1.7	▲ 0.3	▲ 6.9	▲ 34.4	41.4	3.0	▲ 7.8	6.7
フ ラ ン ス	前期比年率	1.8	▲ 7.9	2.6	2.1	0.6	▲ 1.5	▲ 20.9	▲ 44.0	97.8	▲ 4.3	0.2	4.5
イ ギ リ ス	前期比年率	1.7	▲ 9.7	2.2	0.6	2.0	0.1	▲ 10.9	▲ 57.9	87.1	5.2	▲ 6.2	46.6
中 国	前年同期比	6.0	3.0	6.3	6.0	5.9	5.8	▲ 6.8	3.2	4.9	6.5	18.3	7.9
韓 国	前期比年率	2.2	▲ 0.9	▲ 0.8	4.3	1.6	5.3	▲ 5.0	▲ 12.0	9.2	4.6	7.1	3.1
ブラジル	前年同期比	1.4	▲ 4.1	1.2	1.5	1.3	1.6	▲ 0.3	▲ 10.9	▲ 3.9	▲ 1.1	1.0	12.4
ロ シ ア	前年同期比	2.0	▲ 3.0	1.3	1.2	2.6	2.9	1.4	▲ 7.8	▲ 3.5	▲ 1.8	▲ 0.7	10.5
イ ン ド	前年同期比	4.0	▲ 8.0	5.8	5.4	4.6	3.3	3.0	▲ 24.4	▲ 7.4	0.5	1.6	20.1

2. 鉱工業生産（前年同月比、％）

	2019年	2020年	2020年								2021年							
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		
日 本	▲ 3.0	▲ 10.3	▲ 15.9	▲ 14.0	▲ 9.1	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 2.0	3.4	15.8	21.1	23.0	11.6	9.3		
ア メ リ カ	▲ 0.8	▲ 7.2	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 7.1	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 4.5	2.0	19.1	16.5	9.9	6.6	5.7		
ユ ー ロ 圏	▲ 1.3	▲ 8.6	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 3.6	▲ 0.7	▲ 0.1	0.4	▲ 1.7	12.0	39.7	20.6	10.1	7.7	—		
ド イ ツ	▲ 4.3	▲ 10.2	▲ 11.0	▲ 10.8	▲ 8.3	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 6.5	5.5	33.8	19.8	6.7	6.2	—		
フ ラ ン ス	0.6	▲ 11.1	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.8	▲ 4.4	▲ 5.3	▲ 3.2	0.3	▲ 6.2	14.1	45.1	21.2	7.5	4.4	—		
イ ギ リ ス	▲ 1.1	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 7.0	▲ 1.9	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 9.2	▲ 5.9	5.1	25.3	18.9	6.9	▲ 1.4	—		
中 国	▲ 4.4	▲ 12.9	4.8	5.6	6.9	6.9	7.0	7.3	—	—	14.1	9.8	8.8	8.3	6.4	5.3		
韓 国	0.3	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 3.7	7.3	▲ 2.8	0.1	2.6	7.8	0.8	4.6	12.2	14.5	11.5	7.7	9.6		
ブラジル	▲ 1.1	▲ 4.5	▲ 2.6	▲ 2.4	3.8	0.3	2.5	8.3	2.4	0.3	10.5	34.9	24.1	12.0	1.1	—		
ロ シ ア	3.4	2.1	▲ 5.7	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 5.0	▲ 1.0	3.8	▲ 2.2	▲ 3.6	1.6	7.2	11.9	10.2	7.2	4.7		
イ ン ド	0.7	▲ 11.0	▲ 10.5	▲ 7.1	1.0	4.5	▲ 1.6	2.2	▲ 0.6	▲ 3.2	24.2	133.5	28.6	13.6	11.5	—		

3. 失業率（％）

	2019年	2020年	2020年								2021年							
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		
日 本	▲ 3.0	▲ 10.3	▲ 15.9	▲ 14.0	▲ 9.1	▲ 3.4	▲ 4.1	▲ 2.9	▲ 5.3	▲ 2.0	3.4	15.8	21.1	23.0	11.6	9.3		
ア メ リ カ	▲ 0.8	▲ 7.2	▲ 6.8	▲ 6.3	▲ 7.1	▲ 4.6	▲ 4.8	▲ 3.2	▲ 1.2	▲ 4.5	2.0	19.1	16.5	9.9	6.6	5.7		
ユ ー ロ 圏	▲ 1.3	▲ 8.6	▲ 6.9	▲ 7.0	▲ 6.6	▲ 3.6	▲ 0.7	▲ 0.1	0.4	▲ 1.7	12.0	39.7	20.6	10.1	7.7	—		
ド イ ツ	▲ 4.3	▲ 10.2	▲ 11.0	▲ 10.8	▲ 8.3	▲ 4.1	▲ 3.6	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 6.5	5.5	33.8	19.8	6.7	6.2	—		
フ ラ ン ス	0.6	▲ 11.1	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.8	▲ 4.4	▲ 5.3	▲ 3.2	0.3	▲ 6.2	14.1	45.1	21.2	7.5	4.4	—		
イ ギ リ ス	▲ 1.1	▲ 7.9	▲ 6.7	▲ 7.0	▲ 1.9	▲ 5.4	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 9.2	▲ 5.9	5.1	25.3	18.9	6.9	▲ 1.4	—		
中 国	▲ 4.4	▲ 12.9	4.8	5.6	6.9	6.9	7.0	7.3	—	—	14.1	9.8	8.8	8.3	6.4	5.3		
韓 国	0.3	▲ 0.3	▲ 2.9	▲ 3.7	7.3	▲ 2.8	0.1	2.6	7.8	0.8	4.6	12.2	14.5	11.5	7.7	9.6		
ブラジル	▲ 1.1	▲ 4.5	▲ 2.6	▲ 2.4	3.8	0.3	2.5	8.3	2.4	0.3	10.5	34.9	24.1	12.0	1.1	—		
ロ シ ア	3.4	2.1	▲ 5.7	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 5.0	▲ 1.0	3.8	▲ 2.2	▲ 3.6	1.6	7.2	11.9	10.2	7.2	4.7		
イ ン ド	0.7	▲ 11.0	▲ 10.5	▲ 7.1	1.0	4.5	▲ 1.6	2.2	▲ 0.6	▲ 3.2	24.2	133.5	28.6	13.6	11.5	—		

（資料）1～3．外務省国際経済課「主要経済指標」

Ⅵ トピックス

1. 最近の主な動き <8月25日～10月22日>

- ・バイデン米大統領は、ホワイトハウスで国民向けに演説し、2001年から続いたアフガニスタン戦争の終結を正式に宣言（8/31）
- ・財務省は、2022年度予算の概算要求を締め切った。総額は一般会計で111兆円台となり、4年連続で過去最大を更新（8/31）
- ・菅義偉首相は、自民党総裁選への不出馬を表明（9/3）
- ・内閣府が発表した2021年4～6月期の国内総生産（GDP）改定値は実質で前期比0.5%増、年率1.9%増。設備投資の伸びが拡大し、速報値（前期比0.3%増、年率1.3%増）から上方修正（9/8）
- ・政府は、新型コロナウイルス対策で東京など19都道府県の緊急事態宣言を9月30日まで延長すると決定（9/9）
- ・日本銀行は金融政策決定会合で、金融機関の脱炭素への投融資を支援する新たな資金供給策の詳細を決定（9/22）
- ・政府は、新型コロナウイルス対策で発令中の緊急事態宣言と「まん延防止等重点措置」を期限の9/30で全面解除すると決定（9/28）
- ・自民党総裁選で岸田文雄氏が第27代総裁に選出（9/29）
- ・日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）によると、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は5四半期連続で改善し、大企業製造業でプラス18、前回調査からは4ポイントの上昇となった（10/1）
- ・岸田内閣が皇居での総理大臣の親任式と閣僚の認証式を経て、正式に発足（10/4）
- ・ノーベル物理学賞を真鍋淑郎氏が受賞した。地球温暖化を確実に予測する気候モデルの開発に尽力（10/5）
- ・日銀は、10月の地域経済報告（さくらレポート）で全9地域のうち、東北、東海、近畿、中国、九州・沖縄の5地域で景気判断を引き下げた（10/7）
- ・経済協力開発機構（OECD）は多国籍企業の税逃れを防ぐ新たな国際課税ルールに関する交渉会合を開き、136カ国・地域が最終合意したと発表（10/8）
- ・国際通貨基金（IMF）は世界経済見通しを改定し、2021年の世界の実質成長率の見通しを前回7月の予測から0.1ポイント引き下げて5.9%、日本は前回より0.4ポイント低い2.4%（10/12）
- ・岸田内閣は衆議院を解散。衆議院解散は2017年10月以来4年ぶり（10/14）

注：太字はⅦ特集で内容を紹介

2. 今後の公表予定

①注目経済指標、報告など（※公表予定日は発表元の都合により変更になる場合あり）

公表予定日	指標、報告など	発表元	市場予想、注目点など
11月15日	7-9月GDP速報(1次速報)	内閣府	成長率の動向など
11月17日	貿易統計(10月分)	財務省	輸出の動向
11月30日	鉱工業生産指数 (10月速報値)	経済産業省	為替変動による影響など
11月30日	有効求人倍率(10月)	厚生労働省	人手不足の動向
11月30日	失業率(10月)	総務省	人手不足の動向
11月下旬	月例経済報告	内閣府	基調判断の動向など
12月8日	7-9月GDP速報(2次速報)	内閣府	成長率の動向など
12月14日	日銀短観	日本銀行	業況判断など
12月19日 12月20日	日銀 金融政策決定会合	日本銀行	追加金融緩和の有無、政策動向など

②中部圏に関する報告など

公表予定日	報告など	発表元
11月中旬	最近の管内の経済動向	中部経済産業局
12月上旬	法人企業景気予測調査	東海財務局

③海外経済指標、報告など

公表予定日	報告など	発表元
11月2日 11月3日	米国連邦公開市場委員会 (FOMC)	FRB(米連邦準備制度理事会)
11月5日	米国雇用統計	米国労働省
11月24日	米国GDP (10-12月分改定値)	米国商務省

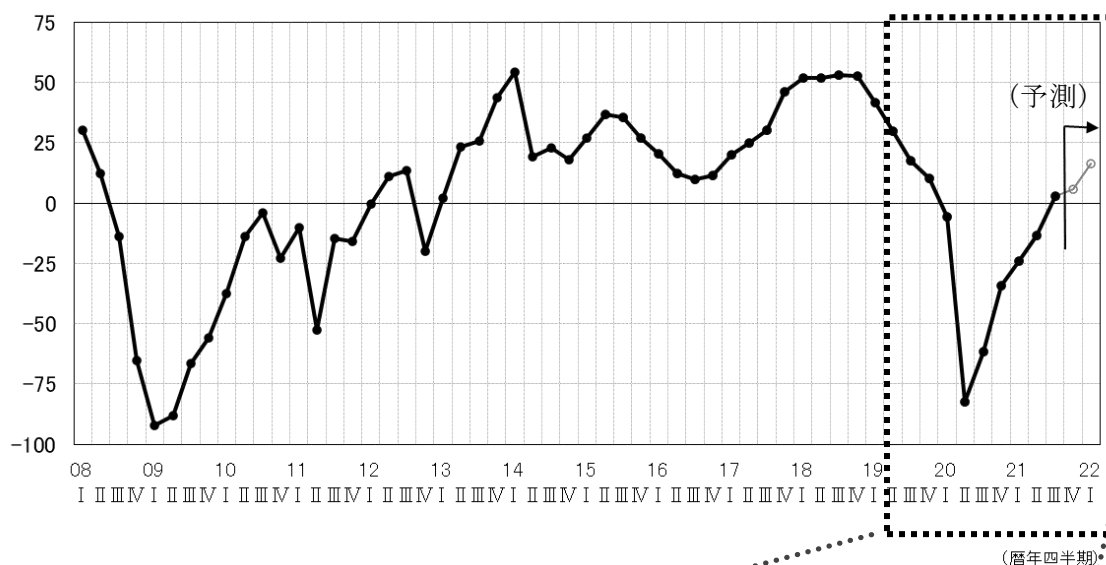
Ⅶ 特集

1. 中部圏の景況感の現状と見通しについて（本会、アンケート調査結果）

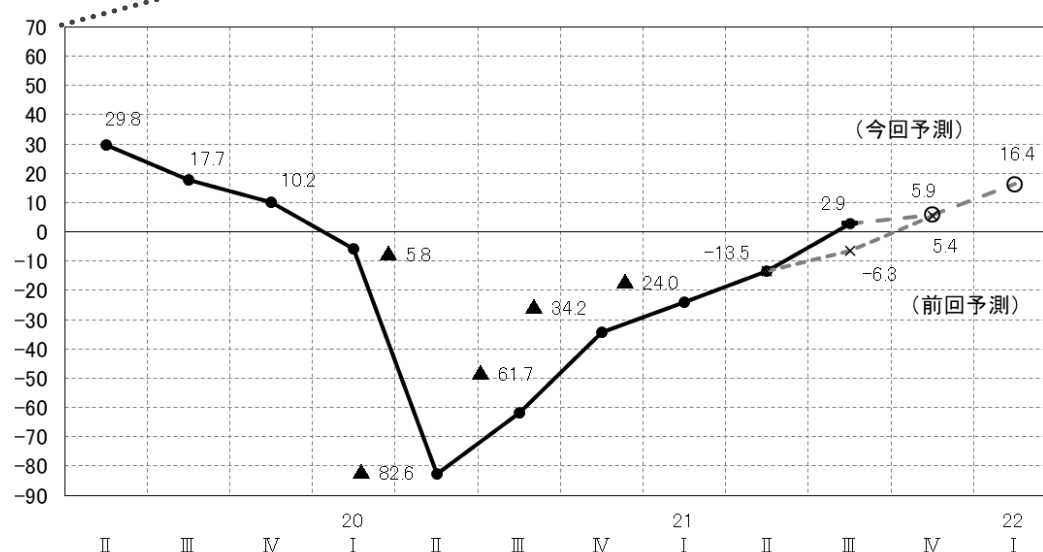
①中部圏の景況判断の推移（「良い」の構成比－「悪い」の構成比）

7～9月期の中部圏の景況判断（「良い」－「悪い」社数構成比）は、5期連続で改善し、+2.9（前期比+16.4ポイント）となった。D. I. がプラス値となるのは、2019年Ⅳ期以来、約1年9カ月ぶり。前回予測も上回った。

景況判断の先行きについては、ワクチン接種拡大による景気回復の期待感が高い状態にあるものの、新型コロナの変異株の広がりにより足元で感染が再拡大している状況から、来期以降の景況感は引き続き緩やかな改善に留まるものと見られている。



○最近の動き

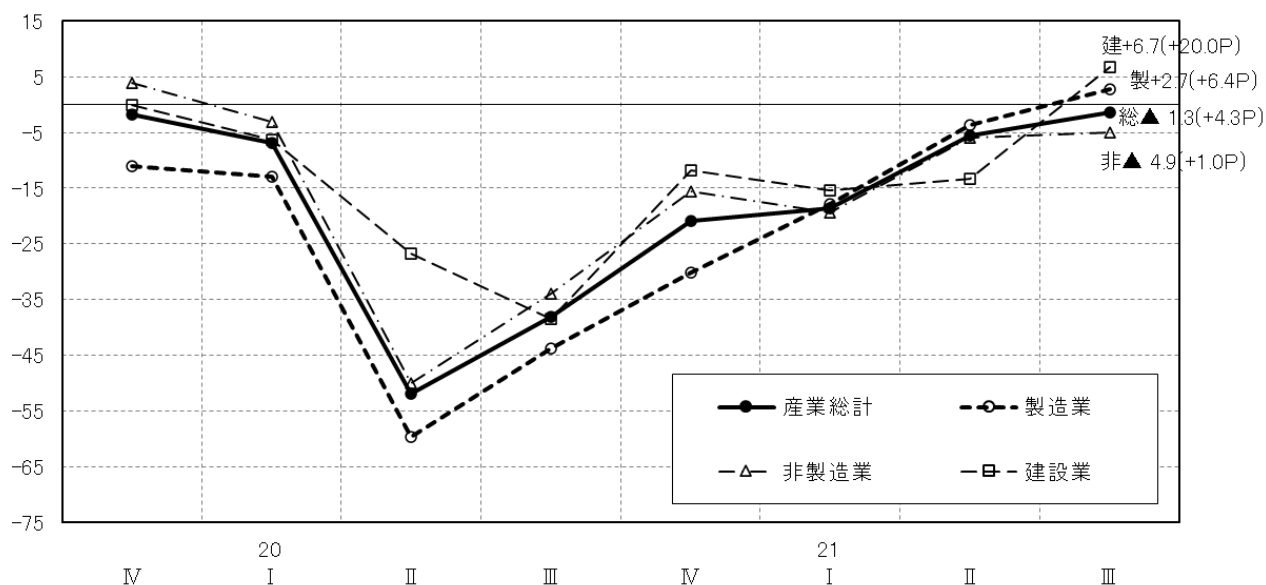


【調査の概要】 調査期間：2021年7月28日～8月20日

対象：法人会員 655 社、回答 240 社（回答率 36.6%）

②設備投資計画判断

設備投資計画判断は、産業総計で3期ぶりに改善した。業種別では、製造業が5期ぶり、非製造業が3期ぶりに改善した一方で、建設業は3期連続の悪化となった。



() は前回調査からの増減値

③雇用判断

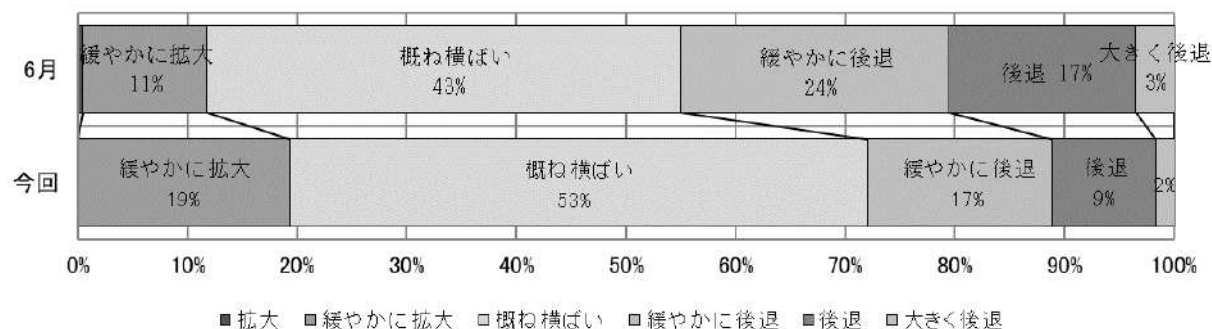
雇用判断では人手不足感はで2期連続で増加した。業種別では、全ての業種で人手不足感が増加し、製造業では6期ぶり（2020年I期以来）に人手不足感がプラス圏内となった。

【雇用判断(D. I.)の内訳】

産業総計 [6月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	10.0%	72.3%	17.7%	7.7	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 9.7P
	5.7%	71.2%	23.1%	17.4	
製造業 [6月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	13.6%	77.8%	8.6%	▲ 5.0	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 15.7P
	8.0%	73.3%	18.7%	10.7	
非製造業 [6月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	8.1%	69.1%	22.8%	14.7	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 5.6P
	5.1%	69.6%	25.4%	20.3	
建設業 [6月]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	
	6.3%	68.8%	25.0%	18.7	
[今回]	1 : 過剰	2 : 適正	3 : 不足	D.I. (不足-過剰)	+ 6.3P
	0.0%	75.0%	25.0%	25.0	

④景気の現状について

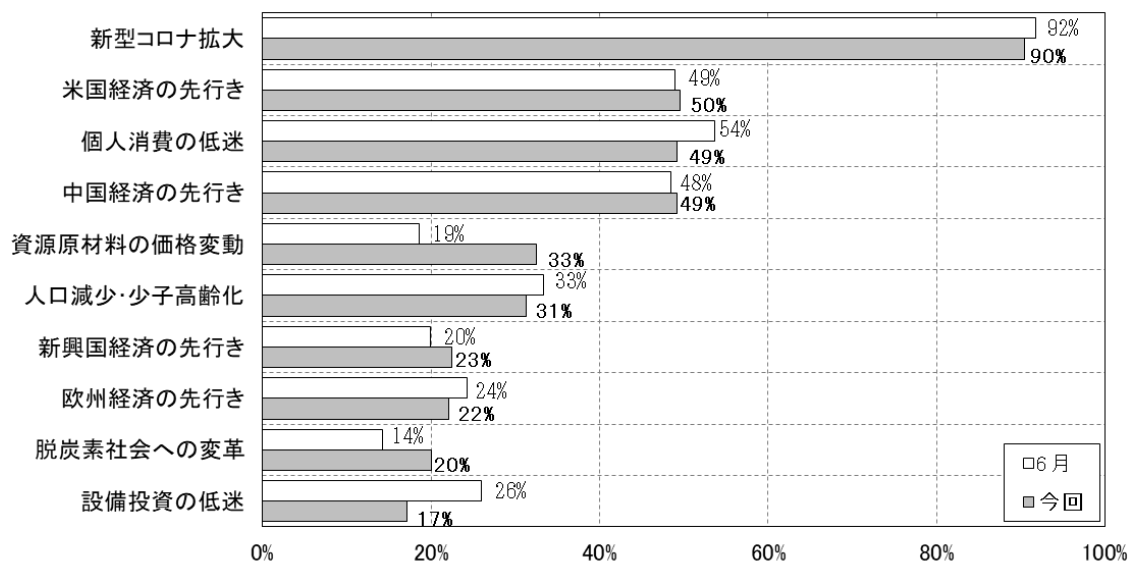
日本経済の景気の現状については、「後退」に関連する回答の割合が減少し、「概ね横ばい」、「緩やかに拡大」が増加した。



⑤景気先行きの懸念材料（上位 10 項目・複数回答）

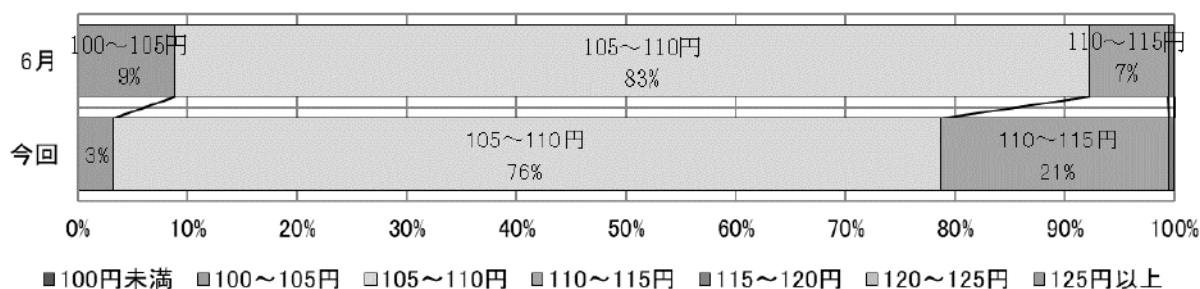
今後の景気の懸念材料としては「新型コロナ拡大」を懸念する割合が最も多く、次いで「米国経済の先行き」、「個人消費の低迷」、「中国経済の先行き」への懸念が上位を占めた。

世界経済の回復に伴う需要の拡大から、原油や銅などの資源価格が高騰しており、「資源原材料の価格変動」への懸念が増加した。



⑥2021 年度上期の業績予想の前提 対ドル・円レート〔銀行間直物〕

予想レートは「105 円以上 110 円未満」を前提とする割合が減少し、「110 円以上 115 円未満」を前提とする割合が増加した。



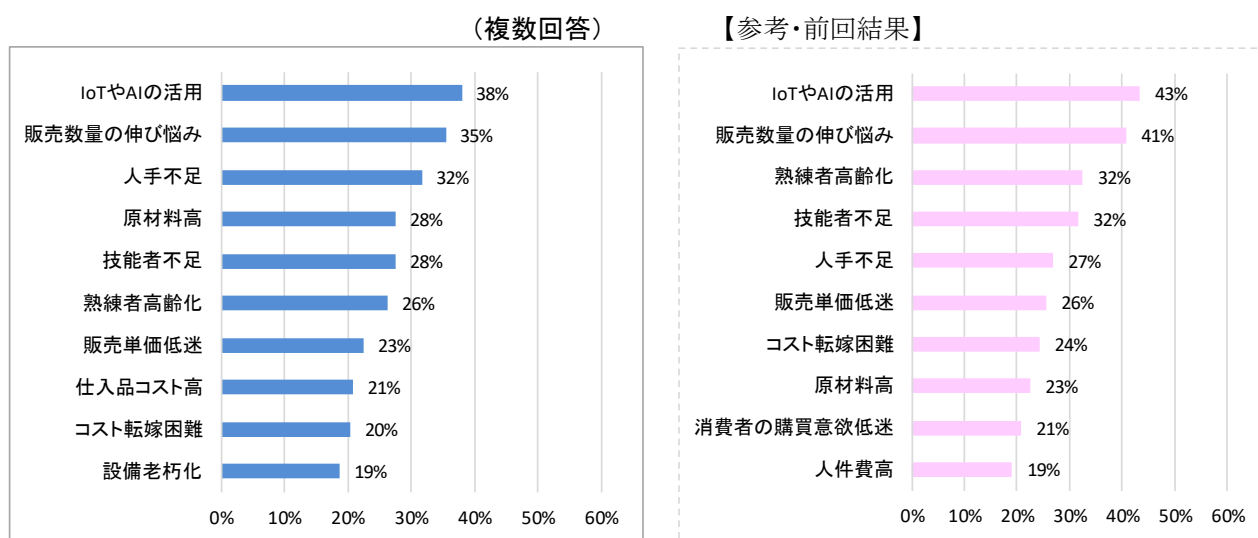
⑦経営上の課題

経営上の課題は産業総計では、「IoTやAIの活用」、「販売数量の伸び悩み」、「人手不足」の順に多い。世界経済の回復を背景に資源価格が高騰しており、「原材料高」に対する課題感が高まっている。

最も大きな課題については、製造業と非製造業で「販売数量の伸び悩み」、建設業では2期連続で「人手不足」となった。

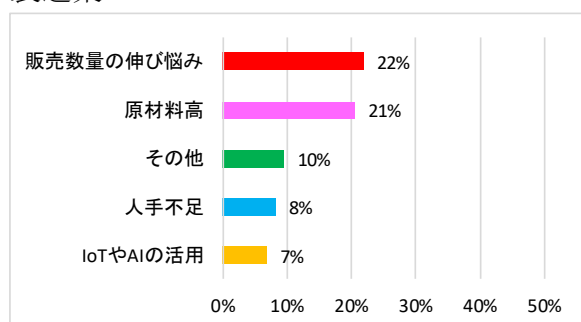
また、製造業では「人手不足」が2019年Ⅳ期以来、7期ぶりに上位項目に入り、世界経済の回復動向に基づく課題感の変化がみられる。

(1) 経営上の課題に該当するもの（産業総計 上位10項目）



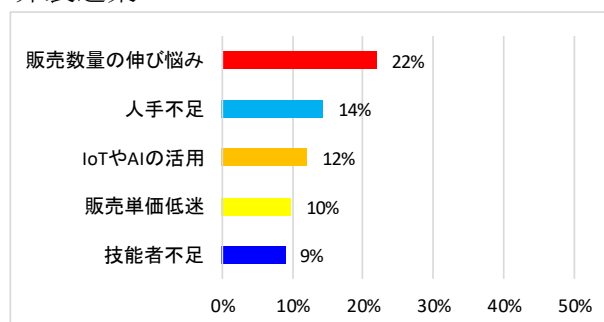
(2) そのうち最も大きな課題（上位5項目）

・製造業

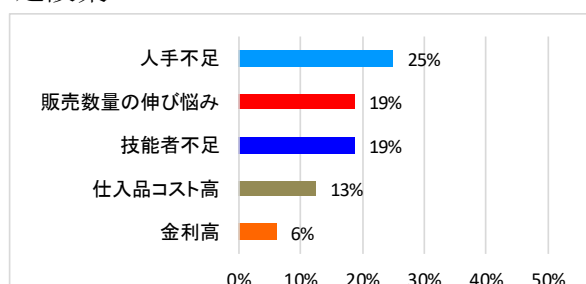


◆その他:半導体不足に伴う減産影響など

・非製造業



・建設業



2. 景気の現状・先行きについて

(1) さくらレポート(10/7・日本銀行)

日銀は10月7日、各支店からの報告を集約した地域経済報告(さくらレポート)を発表した。

前回報告(2021年7月)と比較すると、夏場の感染拡大や、供給制約に伴う一部の減産の影響から、全9地域のうち東北、東海、近畿、中国、九州・沖縄の5地域で景気判断を引き下げた。

	【2021/7月判断】	前回との比較	【2021/10月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている	→	新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横ばい圏内の動きとなっている
東北	サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している	↓	新型コロナウイルス感染症の影響などから、持ち直しの動きが一服している
北陸	一部に下押し圧力が続いているが、総じてみると持ち直している	→	一部に下押し圧力が続いているが、総じてみると持ち直している
関東 甲信越	サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している	→	サービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している
東海	厳しい状態が続く中でも、持ち直している	↓	持ち直しの動きが一服している
近畿	新型コロナウイルス感染症の影響により、サービス消費などへの下押し圧力は一部残るものの、全体として持ち直している	↓	全体としては持ち直しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費への下押し圧力が強い状態にある
中国	持ち直しのペースが鈍化している	↓	持ち直しの動きが一服している
四国	新型コロナウイルス感染症の影響から、持ち直しのペースが鈍化している	→	新型コロナウイルス感染症の影響から、持ち直しのペースが鈍化している
九州・沖縄	厳しい状態にあるものの、輸出・生産を中心に持ち直しつつある	↓	持ち直しのペースが鈍化している

(出所) 日銀、さくらレポート(2021年10月)「各地域の景気の総合判断」より引用

(2) E S Pフォーキャスト(10/7・日本経済研究センター)

10月7日に日本経済研究センターが発表した10月のE S Pフォーキャスト^(注)によると、2021年7～9月期の実質経済成長率は前期比年率1.00%となり、前月調査(1.36%)から下方修正された。

また、2021年の成長率は実質3.34%(前月調査:3.39%)と、ほぼ横ばいとなった。

(注) E S Pフォーキャスト: 民間エコノミスト37名の予測の平均値、回答期間9/27～10/4

(3) I M Fの世界経済見通し(10/12)

10月12日、I M Fは最新の世界経済見通しを発表した。

世界経済については、供給の混乱などの理由で先進国の成長率が下方改定されたことや、パンデミックの状況悪化を主要因として低所得発展途上国の成長率予測が引き下げられたことなどから、2021年の実質経済成長率は5.9%と7月予測(7/27発表)から▲0.1%の下方修正を行っている。

日本については2021年が2.4%と7月予測から▲0.4%の下方修正、ユーロ圏については2021年が5.0%と同0.4%の上方修正となった。

米国については、感染力の強いデルタ型の新型コロナウイルスが広がり、自動車関連の生産や物流網の供給制約に加え、労働力不足の影響もあり、2021年は6.0%と前回から▲1.0%の下方修正となった。

中国については、公共投資が想定より小さく、2021年は8.0%と前回から▲0.1%の下方修正となった。

I M Fは「新型コロナウイルスの感染が再拡大する中で、世界経済の回復は続いている」とし、「デルタ株の感染急拡大や新たな変異株の脅威により、パンデミックをどれだけ早く克服できるかについては不確実性が高まっている」と警告している。

	実質経済成長率(%)		6月予測との差(%)	
	2021年	2022年	2021年	2022年
世界	5.9	4.9	▲0.1	0.0
先進国	5.2	4.5	▲0.4	0.1
米国	6.0	5.2	▲1.0	0.3
ユーロ圏	5.0	4.3	0.4	0.0
ドイツ	3.1	4.6	▲0.5	0.5
日本	2.4	3.2	▲0.4	0.2
中国	8.0	5.6	▲0.1	▲0.1

(出所) I M F: "World Economic Outlook, October 2021"

以 上